



2007.6

No. 161

MONTHLY

れんごう



<http://www.rengo-hokkaido.gr.jp>

発行 日本労働組合総連合会 北海道連合会 発行責任者 佐藤 富夫
〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろビル6F TEL (011) 210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

WTO・EPA交渉は全道民の課題

道内経済・雇用に重大な影響も！

連合北海道、食・みどり・水を守る道民の会(以下、「道民の会」)は5月17日、北海道自治労会館において「WTO・FTA交渉学習会」を開催し、全道から約100名が参加した。

冒頭、道民の会を代表して挨拶した西原淳一会長代行は、「2006年7月から中断していたWTO農業交渉は、2007年2月に再開され4月13日のG6閣僚会議(米国、EU、インド、ブラジル、オーストラリア、日本)において、『年内合意』を目指す閣僚声明が採択された。そのためには、6～7月にはモダリティ(保護率削減の基準)を合意する必要があり、交渉は山場を迎える。今後の交渉推移を十分注視しながら機敏な対応が必要である。一方、日豪EPA(経済連携協定)は、本道の重要農畜産物である、米や麦、乳製品、牛肉、砂糖等が交渉の対象とされている。これらの関税撤廃がおこなわれれば、北海道に与える影響は甚大であり、地域経済の崩壊まで引き起こす可能性がある。北海道庁では、影響額を約1兆4000億円に達するとしており、関連産業やその雇用問題などに大きく関わることから、道民が一丸となって運動を展開させる必要がある」と強く訴えた。

と強く訴えた。

続いて、北海道地域農業研究所の黒澤不二男常務理事から、「WTO・FTAをめぐる情勢と課題」について講演を受けた。その中で「オーストラリアからの圧力だけではなく、国内でも経済財政諮問会



議が『日豪EPA交渉を促進するべき、食料の自給よりも安定的な確保ができればよい』などとしているが、オーストラリアは平均経営面積が1戸あたり日本の1900倍である。それを市場開放して競争させ、日本農業の体質強化をはかるといってはナンセンス」と切り捨てた。さらに、「『農業が損害を被っても利益を享受する分野からの所得移転により国内的にはカバーされる』との論理は、公的資金投入により窮地を脱し、空前の業績を挙げている金融業界が中小企業にどのような手を差し伸べたのかをみても空論にすぎないことは明白である。地球温暖化や人口膨張、水資源の枯渇など、世界的に食料不安の兆しが高まる中、日本の食料自給率40%は異常であり、それが30%になっても他国とのパイプがあればよいとするのはノーマルとは考えられない」とし、可能な限り生命線である国内農業を国民全体で死守していかなければならないと強く主張した。

最後に、重要品目を関税撤廃から除外することをもとめる集会アピールを全体で確認し集会を終えた。

この記事のアドレス http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/monthly/monthly_new_2007_0521_epastudy.html

北海道からSOS!
農業・経済・社会が壊滅の危機!

日本とオーストラリアでEPA交渉がスタートします!

関税なし

北海道農業研究所 黒澤不二男 常務理事

TEL (011) 210-0050

「国民投票法」強行成立に関する見解

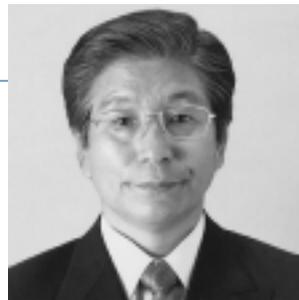
本日、政府・与党は参議院本会議において、国民投票法案を強行可決した。慎重審議を求める国民の声を無視し、国民に対する論点の周知が十分なされないまま、与党が絶対多数に任せて一方的かつ拙速に審議を進め、強行可決したことは極めて遺憾であり、強く抗議するものである。

憲法改正に関わる基本的手続きを定めた憲法第96条は、その制定過程を踏まえれば、近代民主主義国家として国民主権の原理を徹底するための条項である。この改正条項に則り、改正手続きを具体化するための「国民投票法」については、その必要性の意義を認めるものであるが、その制定には憲法改正権者である国民に対して正しい情報と国民の意思が正しく表明できる投票方法の確立が必要である。各地で開催された公聴会では、慎重審議を求める声が多数を占め、国民の意思を正しく表明できる投票方法なのか疑義も多く出されている。また、憲法に準ずる高い規範性を必要とする重要法案としても審議時間が少なく、慎重審議を尽くしていない。

国民投票法は、憲法改正を扱う極めて重要な法律である。その制定にあたっては、必要かつ十分な

日本労働組合総連合会
北海道連合会

会長 渡部 俊弘



形で、国会における審議が行われ、国民に対して論点が公開されなければならない。その上で、国民的な議論と合意の中で制定されるべきである。

「格差社会」が誰の目にも明らかとなっている今日、国民が一番に求めているのは雇用の安定であり、生活の改善である。安倍政権が、第166国会において国民投票法案の成立を最重要課題と位置づけ、参議院選挙において、憲法改正を争点化しようとしていることについて、重大な疑問を抱かざるを得ない。

連合北海道は、民主党など野党と連携し、撤廃を求めるとともに、国民的な議論と合意の中で法整備が行われるよう、政府・与党に強く求めていく。

以上

この記事のアドレス http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/danwa/danwa_070514_kokumintohyoho_saninkyoko.html

第21回

参議院選挙

「比例区」

あいはら くみこ	(自治労)
かわい たかのり	(UIゼンセン同盟)
いけぐち 修次	(自動車総連)
若林 ひでき	(電機連合)
神本 みえ子	(日教組)
とどろき 利治	(基幹労連)
吉川 さおり	(情報労連)
ふじわら 正司	(電力総連)

連合候補者「個人名」で投票しよう！

「北海道選挙区」



政権奪取

小川 かつや 勝也